

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第170期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社帝国ホテル

【英訳名】 IMPERIAL HOTEL, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番1号

【電話番号】 03 - 3504 - 1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 宮 新 朋 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	57,061	58,080	55,785	50,117	50,915
経常利益	(百万円)	4,445	3,840	3,391	934	2,022
当期純利益	(百万円)	1,326	1,895	2,013	558	1,629
包括利益	(百万円)					1,544
純資産額	(百万円)	42,173	43,196	43,899	43,875	44,737
総資産額	(百万円)	65,855	66,212	63,884	61,635	63,064
1株当たり純資産額	(円)	1,421.78	1,456.28	1,479.97	1,479.19	1,508.24
1株当たり当期純利益金額	(円)	44.71	63.92	67.89	18.82	54.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	64.0	65.2	68.7	71.2	70.9
自己資本利益率	(%)	3.2	4.4	4.6	1.3	3.7
株価収益率	(倍)	124.4	62.3	24.3	93.5	37.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,901	5,227	6,793	2,344	5,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,565	3,825	3,042	2,119	2,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	593	682	1,008	681	682
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	12,091	12,810	15,552	15,096	23,194
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,578 (1,179)	1,551 (1,391)	1,519 (1,488)	1,486 (1,494)	1,448 (1,532)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	55,803	57,484	55,219	49,587	50,404
経常利益	(百万円)	4,537	3,901	3,466	879	1,949
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	2,423	2,020	2,146	535	1,706
資本金	(百万円)	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
発行済株式総数	(千株)	29,700	29,700	29,700	29,700	29,700
純資産額	(百万円)	44,172	45,320	46,156	46,110	43,636
総資産額	(百万円)	66,921	67,559	65,426	63,191	61,319
1株当たり純資産額	(円)	1,488.85	1,527.55	1,555.72	1,554.19	1,470.81
1株当たり配当額(内 1株当たり中間配当額)	(円)	23 ()	23 ()	23 (11)	23 (11)	25 (11)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額()	(円)	81.70	68.11	72.35	18.06	57.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	66.0	67.1	70.5	73.0	71.2
自己資本利益率	(%)	5.5	4.5	4.7	1.2	3.8
株価収益率	(倍)	68.1	58.4	22.8	97.5	
配当性向	(%)	28.2	33.8	31.8	127.4	
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,430 (775)	1,406 (993)	1,391 (1,068)	1,367 (1,077)	1,338 (1,118)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成23年3月期の1株当たりの配当額25円には、記念配当2円を含んでおります。

4 平成23年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりませ
ん。

2 【沿革】

- 明治20年12月 時の財界有力者渋沢栄一、大倉喜八郎両氏等の発起に依り資本金26万円の有限会社帝国ホテルを設立
- 23年11月 帝国ホテル落成、開業
- 26年7月 帝国ホテル株式会社と改称
- 40年1月 株式会社メトロポールホテルを合併し社名を株式会社帝国ホテルと変更、資本金120万円
- 昭和8年5月 上高地帝国ホテル起工、スイス式山小屋風の木造4階建て10月完成
- 20年9月 連合軍総司令部直属の将官宿舎として接收される。
- 27年3月 接收を解除される。
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 45年1月 帝国商事株式会社(商号変更 現 ㈱帝国ホテルサービス)に営業の一部を譲渡(現・連結子会社)
- 45年3月 本館落成
- 48年2月 帝国ホテルハイヤー株式会社(現 ㈱帝国ホテルハイヤー)設立(現・連結子会社)
- 52年8月 上高地帝国ホテル改築落成、9月営業再開
- 58年3月 インペリアルタワー落成
- 平成2年3月 株式会社アイ・エイチ・エス(商号変更 現 ㈱帝国ホテルエンタープライズ)設立(現・連結子会社)
- 2年11月 開業100周年
- 7年3月 ザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託
- 8年3月 帝国ホテル大阪開業
- 9年1月 東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を運営受託
- 12年11月 ザ・クレストホテル柏を開業し、その運営を㈱帝国ホテルエンタープライズに委託

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社で構成されており、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

ホテル事業 ……当社、子会社4社及び関連会社2社で事業を営んでおります。

不動産賃貸事業……当社が営んでおります。

子会社、関連会社及びその他関係会社の主な事業内容

子会社

(株)帝国ホテルエンタープライズ	コミュニティホテル並びにレストラン・研修施設等の運営及びホテル付帯サービス
(株)帝国ホテルサービス	ホテル付帯サービス及び不動産の管理
(株)帝国ホテルハイヤー	一般乗用旅客自動車運送及び駐車場管理
IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD.	北米地区における販売及びマーケティング活動

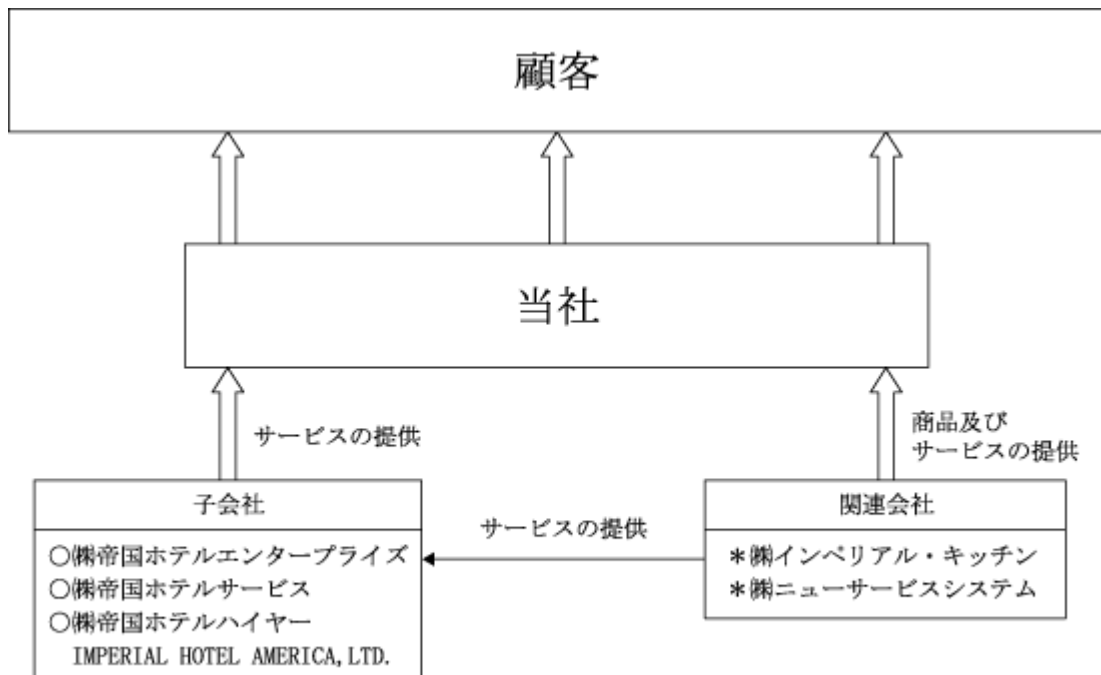
関連会社

(株)インペリアル・キッチン	調理食品の製造及び売買
(株)ニューサービスシステム	バンケットサービス及び不動産の管理・清掃

その他の関係会社

三井不動産(株)	不動産業
----------	------

事業の系統図



○ 連結子会社 * 持分法適用関連会社 無印 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱帝国ホテルエンタープライズ	東京都 千代田区	100	コミュニティホ テル及びホテル 付帯サービス	100		コミュニティホテル等の運営受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルサービス	東京都 千代田区	10	ホテル付帯サー ビス及び不動産 の管理	100		清掃、警備及び不動産管理業務の 受託 役員の兼任等 有
㈱帝国ホテルハイヤー	東京都 千代田区	10	一般乗用旅客自 動車運送及び駐 車場管理	100		駐車場管理業務の受託 役員の兼任等 有
(持分法適用関連会社) ㈱インペリアル・キッチン	東京都 千代田区	10	調理食品の製造 及び売買	50		当社商品の製造販売 役員の兼任等 有
㈱ニューサービスシステム	東京都 港区	40	バンケットサー ビス及び不動産 の管理・清掃	50		バンケットサービス及び清掃業務 の受託 役員の兼任等 有
(その他の関係会社) 三井不動産㈱ (注)	東京都 中央区	174,296	不動産業		33.21	役員の兼任等 有

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,353(1,532)
不動産賃貸事業	18
全社(共通)	77
合計	1,448(1,532)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,338(1,118)	41.8	19.6	6,038

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	1,257(1,118)
不動産賃貸事業	18
全社(共通)	63
合計	1,338(1,118)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び子会社の従業員の組織する労働組合は、帝国ホテル労働組合と称し、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に所属しております。

なお、労使の関係は円満で、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の回復を背景に企業収益が改善するなど持ち直しの動きが見られましたが、急激な円高の進行や依然として厳しい雇用情勢などにより、本格的な上昇をみないまま推移いたしました。また、3月11日には東日本大震災が発生し、国内景気に大きな影響を及ぼす状況となりました。

ホテル業界におきましては、中国を中心とするアジアからの訪日外国人の増加などにより客室稼働率は改善したものの、法人需要、個人消費ともに回復への力強さに欠け、価格競争が一層激化するなど厳しい経営環境が継続いたしました。さらに東日本大震災発生後は、国内外からの宿泊需要が激減したことに加え、企業を中心とした宴会の取り消しが相次ぐなど、極めて厳しい状況となりました。

当社グループといたしましては、「伝統は、次をひらめく。」をスローガンに掲げた、開業120周年記念販売促進活動を全社的に推進してまいりました。東京で開催した祇園の舞妓と新橋の芸妓による「東西踊りの夕べ」など新しい趣向をこらした伝統的、文化的イベントや本年度で7年目を迎え、東京・大阪ともに恒例となった「インペリアル・ジャズ・スペシャル120」などを企画販売してまいりました。同時に婚礼新商品「IMPERIAL WEDDINGS」や、記念宿泊商品の積極販売など、集客ならびに売上げの増加に向けた営業活動を全力で行ってまいりました。また、ロビーでの記念展示や記念コンサートの開催、「帝国ホテルの不思議」等の記念出版など広報活動を推進するとともに、顧客会員向け諸施策を積極的に展開し、グループ一丸となって営業力の強化と顧客基盤の拡充に邁進してまいりました。

11月には、27年ぶりに東京で開催された世界の高級ホテルが加盟する、LHW（ザ・リーディングホテルズ・オブ・ザ・ワールド）の総会会場に帝国ホテル本社が選ばれ、グループの総力を結集して接遇にあたり高い評価を得ることができました。

経費面におきましても、全社的なコストダウンを図るべく、経費執行に際しての見直しを徹底するとともに、業務全般の効率化を図り、収益の改善に全力を注いでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前期比1.6%増の50,915百万円となり、経常利益は前期比116.4%増の2,022百万円、当期純利益につきましては、固定資産の譲渡などによる特別利益3,704百万円、固定資産の減損処理などによる特別損失4,350百万円を計上し、前期比191.8%増の1,629百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

ホテル事業につきましては、客室は、インターネット経由の個人客やアジア地域からの団体客などが好調に推移しました。

食堂は、120周年記念商品の積極的販売や、各店舗の特性を活かした商品開発が好調に推移しました。

宴会は、一般宴会で就任披露やお別れの会等の大型宴会の受注が好調に推移したものの、震災後の相次ぐ取り消しにより売上げは減少しました。婚礼は、120周年記念商品をはじめとする高単価商品の販売が奏功し、件数、人数、単価ともに増加しました。

以上のことなどから、売上高は東日本大震災後の宿泊や宴会等の取り消しにより概算10億円減少いたしました。前期比2.1%増の47,095百万円となり、営業利益は前期比133.6%増の2,043百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、経済不況によりオフィス需要が減少したことから、売上高は前期比4.0%減の3,846百万円となり、営業利益は前期比4.9%減の2,055百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、23,194百万円となり、前年同期と比べ8,097百万円(53.6%)増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減損損失などにより、前年同期と比べ3,613百万円(154.1%)増加し、5,957百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却などにより、前年同期と比べ4,941百万円増加し、2,822百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、前年並みの682百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) セグメント売上高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ホテル事業	46,136	47,095
帝国ホテル本社	33,891	34,308
帝国ホテル大阪	10,533	11,063
その他	1,710	1,723
不動産賃貸事業	3,981	3,820
合計	50,117	50,915

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の金額であります。
 3 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前連結会計年度の金額は、当該会計基準及び適用指針適用後のセグメントに組み替えた金額であります。

(2) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

帝国ホテル本社

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	340,457室	244,295室	71.8%	669室	339,815室	257,699室	75.8%	706室
食堂	451,505名	1,429,035名	3.2回転	3,915名	451,505名	1,431,279名	3.2回転	3,921名
宴会	1,368,750名	602,783名	0.4回転	1,651名	1,368,750名	627,677名	0.5回転	1,720名
委託食堂	200,385名	230,174名	1.1回転	631名	200,385名	231,854名	1.2回転	635名

- (注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。
 2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比率(%)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比率(%)	
	利用客数(名)		宿泊	計	利用客数(名)		宿泊	計
宿泊客								
外人客	137,929		38.3		137,222		35.5	
邦人客	222,364		61.7		248,910		64.5	
小計	360,293		100.0	15.1	386,132		100.0	15.8
食事客	1,429,035			59.7	1,431,279			58.5
宴会客	602,783			25.2	627,677			25.7
合計	2,392,111			100.0	2,445,088			100.0

帝国ホテル大阪

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	一日平均	収容能力	収容実績	利用率	一日平均
客室	139,065室	100,832室	72.5%	276室	139,065室	104,125室	74.9%	285室
食堂	215,350名	355,141名	1.6回転	973名	215,350名	367,691名	1.7回転	1,007名
宴会	963,600名	357,661名	0.4回転	980名	963,600名	387,255名	0.4回転	1,061名
委託食堂	34,310名	41,815名	1.2回転	115名	38,325名	56,607名	1.5回転	155名

(注) 1 客室の収容能力は客室数により算出しております。

2 食堂及び宴会の収容能力は着席数により算出しております(宴会についてはディナー形式の着席数としております)。

当連結会計年度及び前連結会計年度の宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比率(%)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		比率(%)	
	利用客数(名)		宿泊	計	利用客数(名)		宿泊	計
宿泊客								
外人客	51,116		36.0		54,431		36.2	
邦人客	90,684		64.0		95,812		63.8	
小計	141,800		100.0	16.6	150,243		100.0	16.6
食事客	355,141			41.6	367,691			40.6
宴会客	357,661			41.8	387,255			42.8
合計	854,602			100.0	905,189			100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、東日本大震災での生産設備の被災や原子力発電所事故の影響を受け、電力供給力の低下などによる企業の生産活動の停滞やさらなる雇用環境の悪化、購買意欲の減退による個人消費の低迷など国内景気は後退するものと予想されます。

ホテル業界におきましても、訪日外国人の大幅な減少による宿泊需要の低迷、企業の宴会利用の減少や電力需給対策に伴う営業活動の一部縮小など、極めて厳しい経営環境となるものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような難局に対して、120年の歴史と伝統で培った経営資源を最大限に活用するとともに、グループの総力を結集し、集客と売上げの回復に向け邁進してまいります。3月に開業15周年を迎えた「帝国ホテル大阪」においては、各種記念商品の企画、販売を積極的に展開し、売上げの増進に全力を注いでまいります。

また、経費面におきましては、全社的なコストの削減を最重要課題と認識し、諸経費を抜本的に見直すことはもとより、最小限の経費執行を徹底するなど、収益の確保にグループ一丸となってより一層の努力をしてまいります。

さらに、今回の震災を教訓とした全社的なリスク管理体制のさらなる強化とコーポレートガバナンスならびにコンプライアンス体制の充実を図り、企業としての社会的責任（CSR）を積極的に果たしてまい

4 【事業等のリスク】

当社グループは事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

自然災害と感染症の発生

大規模な地震や台風等の自然災害の発生は、当社グループの所有する建物、施設等に損害を及ぼし、一時的な営業停止による売上減や修復のための費用負担が発生する可能性があります。また、新型インフルエンザやSARS等新たな感染症の発生や蔓延は、遠距離移動や団体行動の制限が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

テロ、戦争の勃発

テロ行為や国際的な戦争の勃発等の世界情勢の変化は、海外渡航の自粛による外国人利用客の減少、レジャーや祝事に対する消費マインドの減退が予想され、当社グループの業績に影響する可能性があります。

食の安全に関わる問題

当社グループは、平素より食に対する安全確保を使命とした「食の安全と信頼委員会」を設置するなど、食品衛生管理には磐石な体制を構築しておりますが、ノロウイルスによる食中毒やBSEの発生等食品衛生や食の安全、安心に関する問題が発生した場合、当社グループの業績に影響する可能性があります。

個人情報や営業上の秘密情報の漏洩

顧客の個人情報や営業上の秘密情報の管理は、社内の情報管理、監視部門が中心になり、外部への流出防止を行っておりますが、情報の漏洩が発生した場合、当社グループ全体への信用の失墜とブランドの低下ならびに損害賠償等の費用負担により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社

帝国ホテル本社の土地のうち12,807㎡は国有地であり、賃借期間は平成9年12月1日から平成39年11月30日までの30年間です。

東京都市町村職員共済組合が経営するザ・クレストホテル立川の運営を受託し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成6年11月10日から平成27年3月31日までです。

財団法人東京国際交流財団(現(株)東京国際フォーラム)が運営する東京国際フォーラムのケータリングサービス事業を受託し、当初の契約期間は平成7年10月31日から平成11年3月31日まででしたが、その後は2年契約の更新です。

帝国ホテル大阪の建物を所有者(三菱マテリアル(株)・三菱地所(株))から賃借しております。賃借期間は平成8年1月24日から平成28年1月31日までです。

ザ・クレストホテル柏の建物を所有者(明治安田生命保険(相)・他6者)から賃借し、その運営を(株)帝国ホテルエンタープライズに委託しております。いずれも契約期間は平成12年10月1日から平成32年9月30日までです。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における資産の合計は63,064百万円(前連結会計年度末61,635百万円)となり、1,429百万円増加いたしました。

うち流動資産は27,006百万円(同19,626百万円)と、7,379百万円増加いたしました。これは営業活動や有形固定資産売却に伴う現金及び預金の増加などによるものであります。

固定資産は、36,058百万円(同42,009百万円)と、5,950百万円減少いたしました。これは減損損失の計上や減価償却による固定資産の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の合計は18,327百万円(同17,759百万円)となり、567百万円増加いたしました。

うち流動負債は、6,528百万円(同6,225百万円)と、302百万円増加いたしました。これは未払法人税等の増加などによるものであります。

固定負債は11,799百万円(同11,533百万円)と、265百万円増加いたしました。これは資産除去債務による増加や退職給付引当金の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の合計は44,737百万円(同43,875百万円)と、861百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は70.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ3,613百万円(154.1%)増加し5,957百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,376百万円、減価償却費3,730百万円、減損損失の計上3,854百万円などにより増加し、有形固定資産売却益3,694百万円、退職給付引当金の減少645百万円などにより減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、2,822百万円(前年同期は使用した資金2,119百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出851百万円などにより減少し、有形固定資産の売却3,872百万円などにより増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年並みの682百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,194百万円となり、前連結会計年度末より8,097百万円増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は50,915百万円(前年同期比1.6%増)、材料費及び販売費・一般管理費の合計額は49,130百万円(同0.6%減)、営業利益は1,785百万円(同151.6%増)、経常利益は2,022百万円(同116.4%増)、当期純利益は1,629百万円(同191.8%増)となりました。

売上高の主な増加要因は、開業120周年記念販売促進活動を全社的に推進したことなどによるものであります。

材料費の主な増加の要因は販売増に伴うものであり、販売費・一般管理費の主な減少の要因は、経費執行に際して見直しを徹底した結果などによるものであります。

当期純利益の増加要因は、上記要因に加え、固定資産売却益や減損損失などの特別損益により減少したものの、法人税等調整額により増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、ブランド価値のさらなる向上と競争力を高めるため、計画的に設備投資を推進し、諸施設を改善充実させております。

当連結会計年度の設備投資によって取得した有形固定資産の合計は581百万円であります。

ホテル事業につきましては、帝国ホテル本社本館4階宴会場の改修など550百万円の設備投資を行いました。

不動産賃貸事業につきましては、31百万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) ホテル事業

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	ホテル事業	ホテル設備	12,131	500	2 (11)	951	13,586	1,066 (876)	1
提出会社 帝国ホテル大阪 大阪府大阪市北区	"	"	921	16	()	36	975	194 (419)	2
提出会社 上高地帝国ホテル 長野県松本市	"	"	871	6	()	15	892		3

(2) 不動産賃貸事業

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	合計		
提出会社 帝国ホテル本社 東京都千代田区	不動産賃貸 事業	賃貸設備	4,591	2	()	69	4,663	18 ()	1
提出会社 麹町マンション 東京都千代田区	"	"	178	1	1,389 (0.9)	0	1,569		

- (注) 1 1の事業所においては上記の土地のほか12千㎡を賃借しております。
2 2の事業所は建物88千㎡を賃借しております。
3 3の事業所は土地15千㎡を賃借しております。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,700,000	29,700,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は50株でありま す。
計	29,700,000	29,700,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和53年4月1日	2,700	29,700	(注) 135	1,485	(注) 135	1,378

(注) 資本準備金の資本組入(無償)に伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	14	277	41	1	2,374	2,720	
所有株式数(単元)		103,618	30,675	408,909	15,192	4	35,526	593,924	3,800
所有株式数の割合(%)		17.44	5.16	68.84	2.55	0.00	5.98	100.0	

(注) 自己株式31,346株は、「個人その他」に626単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	9,850	33.16
国際興業株式会社	" 中央区八重洲2-10-3	1,908	6.42
株式会社大和証券グループ本社	" 千代田区丸の内1-9-1	1,522	5.12
株式会社みずほコーポレート銀行	" 千代田区丸の内1-3-3	1,476	4.96
アサヒビール株式会社	" 墨田区吾妻橋1-23-1	1,354	4.55
日本生命保険相互会社	" 千代田区丸の内1-6-6	1,309	4.40
第一生命保険株式会社	" 千代田区有楽町1-13-1	1,169	3.93
サッポロビール株式会社	" 渋谷区恵比寿4-20-1	1,050	3.53
富国生命保険相互会社	" 千代田区内幸町2-2-2	1,019	3.43
清水建設株式会社	" 港区芝浦1-2-3	950	3.19
計		21,608	72.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,300		
	(相互保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,651,900	593,038	
単元未満株式	普通株式 3,800		
発行済株式総数	29,700,000		
総株主の議決権		593,038	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社ニューサービスシステム所有の相互保有株式32株及び当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社帝国ホテル	千代田区内幸町1-1-1	31,300		31,300	0.11
(相互保有株式) 株式会社 インペリアル・キッチン	千代田区内幸町1-1-1	10,000		10,000	0.03
(相互保有株式) 株式会社 ニューサービスシステム	港区西新橋2-25-8	3,000		3,000	0.01
計		44,300		44,300	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	84	160
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	31,346		31,346	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続が基本方針であり、業績と配当性向を勘案して株主への利益還元を努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針のもと、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案し、中間配当11円に期末配当14円(普通配当12円及び開業120周年記念配当2円)を加えた年間25円とすることに決定いたしました。

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するため有効投資する方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	326	11
平成23年6月23日 定時株主総会決議	415	14

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	7,050	8,000	4,000	2,250	2,449
最低(円)	3,550	3,750	1,500	1,499	1,660

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,970	1,920	2,111	2,198	2,449	2,371
最低(円)	1,836	1,857	1,862	1,997	2,130	1,660

(注) 上記の最高・最低株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		小林 哲也	昭和20年6月21日生	昭和44年3月 平成9年12月 平成10年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社営業企画室長 当社取締役総合企画室長 当社常務取締役帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役副社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長帝国ホテル東京総支配人 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	8,560
代表取締役 副社長	経理部 総務部担当	藤島 磁郎	昭和22年3月2日生	昭和45年2月 平成9年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役 当社代表取締役副社長(現任) 株式会社インペリアル・キッチン取締役(現任)	(注)3	7,047
専務取締役	事業開発部、 不動産事業部、 施設部、情報システム部 担当	白田 洋一	昭和28年11月1日生	昭和53年3月 平成15年8月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社管理部長 当社取締役企画部長兼事業開発部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株)帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 株式会社ニューサービスシステム代表取締役会長(現任)	(注)4	5,204
常務取締役	帝国ホテル 大阪総支配人	前田 康廣	昭和24年12月19日生	昭和51年11月 平成11年12月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社宿泊部長 当社ホテル事業統括部長 当社取締役ホテル事業統括部長 当社取締役帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社常務取締役帝国ホテル大阪総支配人(現任)	(注)3	4,023
常務取締役	人事部長兼 人事部、人材 育成部担当	森谷 一彦	昭和30年8月7日生	昭和53年3月 平成12年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株)帝国ホテルエンタープライズ)取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 当社常務取締役人事部長(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー代表取締役 同社取締役(現任)	(注)4	3,692

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		櫻井 孝 穎	昭和7年10月30日生	昭和30年4月 第一生命保険相互会社入社 昭和56年7月 同社取締役財務第一部長 昭和58年4月 同社常務取締役財務企画部長 昭和61年4月 同社代表取締役副社長 昭和62年4月 同社代表取締役社長 平成9年4月 同社代表取締役会長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成16年7月 第一生命保険相互会社相談役 平成22年4月 第一生命保険株式会社特別顧問(現任)	(注)4	
取締役		秋山 智 史	昭和10年8月13日生	昭和34年4月 富国生命保険相互会社入社 昭和59年7月 同社取締役財務部長 平成元年3月 同社常務取締役 平成10年7月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成22年7月 富国生命保険相互会社取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		村上 隆 男	昭和20年8月14日生	昭和44年4月 サッポロビール株式会社(現サッポロホールディングス株式会社)入社 平成11年3月 同社執行役員製造本部製造部長 平成13年3月 同社常務執行役員営業本部商品開発部長 平成15年7月 サッポロビール株式会社(新会社)取締役兼専務執行役員生産技術本部長 平成16年3月 サッポロホールディングス株式会社常務取締役 平成17年3月 同社代表取締役社長グループCEO 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 サッポロホールディングス株式会社代表取締役会長(現任)	(注)4	
取締役		大室 康 一	昭和20年2月6日生	昭和43年4月 三井不動産株式会社入社 平成9年6月 同社取締役ビルディング営業本部ビルディング第一営業部長 平成10年6月 同社常務取締役ビルディング営業本部長 平成13年10月 同社専務取締役専務執行役員ビルディング本部長 平成17年4月 同社代表取締役副社長副社長執行役員 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成23年4月 三井不動産株式会社代表取締役副社長(現任)	(注)3	
取締役		荻田 伍	昭和17年1月1日生	昭和40年4月 アサヒビール株式会社入社 平成9年3月 同社取締役福岡支社長 平成12年3月 同社常務執行役員九州地区本部長 平成14年3月 同社専務執行役員関西越地区本部長 平成15年3月 アサヒ飲料株式会社代表取締役社長 平成18年3月 アサヒビール株式会社代表取締役社長兼COO 平成22年3月 同社代表取締役会長兼CEO(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		鈴木 茂 晴	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 大和証券株式会社入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社大和証券グループ本社専務取締役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 最高経営責任者(CEO) 平成23年4月 同社取締役会長兼執行役(現任) 平成23年4月 大和証券株式会社代表取締役会長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		筒井 義信	昭和29年1月30日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成21年3月 平成22年3月 平成23年4月 平成23年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 同社取締役執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	
取締役	企画部、内部統制部担当	金澤 睦生	昭和30年4月30日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成23年4月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 株式会社みずほ銀行京都中央支店長 同行執行役員コンプライアンス統括部長 同行理事 当社取締役内部統制部長 当社取締役企画部長 株式会社帝国ホテルエンタープライズ取締役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス取締役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2,510
取締役	帝国ホテル東京総支配人兼ホテル事業統括部担当	定保 英弥	昭和36年7月6日生	昭和59年3月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社営業部長 当社帝国ホテル東京副総支配人兼ホテル事業統括部長 当社帝国ホテル東京総支配人 当社取締役帝国ホテル東京総支配人(現任)	(注)4	2,411
常勤監査役		山宮 幸雄	昭和24年11月28日生	昭和45年3月 平成13年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社経理部長 株式会社インペリアルエンタープライズ(現株帝国ホテルエンタープライズ)監査役(現任) 株式会社帝国ホテルハイヤー監査役(現任) 当社取締役経理部長 株式会社ニューサービスシステム監査役(現任) 株式会社帝国ホテルサービス監査役(現任) 当社常勤監査役(現任) 株式会社インペリアル・キッチン監査役(現任)	(注)5	2,510
監査役		三浦 克彦	昭和17年7月14日生	昭和38年5月 平成3年10月 平成10年6月 平成11年12月 平成12年6月 平成13年6月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役経理部長兼資材部長 当社取締役経理部長 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)5	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		諏訪公宏	昭和31年8月10日生	昭和55年4月 三井不動産株式会社入社 平成18年4月 同社関連事業部業務グループ長 平成18年6月 リゾートソリューション株式会社監査役(現任) 平成19年3月 三井不動産ゴルフプロパティーズ株式会社代表取締役(現任) 平成19年4月 三井不動産株式会社関連事業部長(現任) 平成19年6月 三井ホーム株式会社監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社セレスティンホテル取締役(現任)	(注)5	
監査役		大戸武元	昭和20年1月3日生	昭和43年4月 日本冷蔵株式会社(現株式会社ニチレイ)入社 平成9年6月 同社取締役人事部長兼秘書室長 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成19年6月 同社相談役(現任) 平成20年6月 日産自動車株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 日立化成工業株式会社社外取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	1,000
監査役		岩倉正和	昭和37年12月2日生	昭和62年4月 第一東京弁護士会登録 西村総合法律事務所(現西村あさひ法律事務所)入所 平成8年1月 同所パートナー弁護士(現任) 平成18年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成19年4月 ハーバード大学ロースクール客員教授 平成22年3月 GMOインターネット株式会社社外監査役(現任) 平成22年6月 日本電産株式会社社外取締役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	
計						37,957

- (注) 1 取締役 櫻井孝穎、秋山智史、村上隆男、大室康一、荻田 伍、鈴木茂晴、筒井義信の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 諏訪公宏、大戸武元、岩倉正和の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、企業理念に従い、国際的ベストホテルを目指す企業として最も優れたサービスと商品を提供することにより、ブランド価値の向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実により、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、持続的に企業価値を高めることが重要ととらえております。

当社は監査役制度の採用による経営の監視体制の構築、執行役員制度の導入による経営の監督機能と業務執行機能の分離、強化、社外取締役の招聘による取締役の監督機能の強化と健全性の確保に努めております。また、適時情報を開示し、経営の透明性の向上を図っております。

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、社外役員を選任することにより、取締役の業務執行に対する監督機能の向上を図っております。さらに執行役員制度の導入により、経営の監督機能と業務執行機能を分離することによって権限と責任を明確化し、経営環境の変化に迅速に対応し、経営の健全性と効率性を高めることに努めております。

また、監査役制度を採用することにより、コーポレート・ガバナンス体制に基づき、監査役による経営の監視体制を構築しております。

取締役会においては、取締役14名のうち7名が社外取締役であり、監査役会においては、監査役5名のうち3名が社外監査役であります。なお、これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

以上の体制を採用することで、当社は、経営の透明性、健全性、効率性を向上させ、株主、顧客等各ステークホルダーの信頼確保に努め、また持続的に企業価値を高めることができると思料しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 取締役会

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。当社は平成23年6月24日現在、取締役14名（うち社外取締役7名）が選任されており、「取締役会」を原則月1回開催し、取締役会規程に基づき、法令並びに定款で定められた事項並びに経営方針その他の重要事項を決定するとともに、取締役及び執行役員による職務の執行を監督しております。

(b) 監査役会

当社は現在、監査役5名（うち社外監査役3名）が選任されており、「監査役会」を原則月1回開催し、監査役会規程に基づき策定された監査方針、監査計画及び監査方法に従い、業務及び財産の状況の調査を行うとともに、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務執行を監査しております。

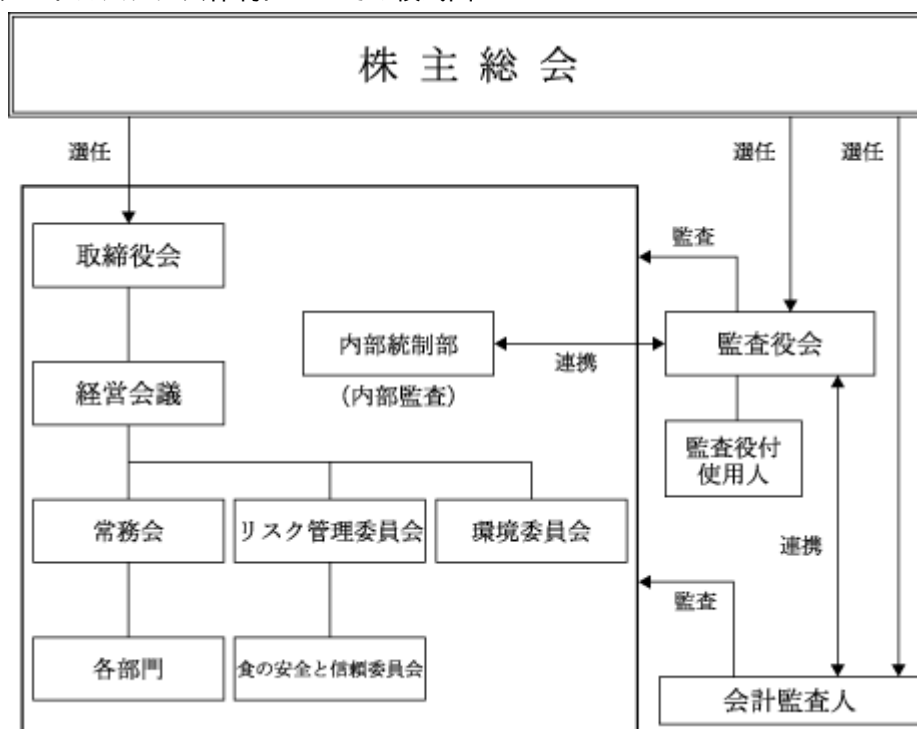
(c) 経営会議

「経営会議」は、社長を議長とし、「取締役会」を補完する機関として毎月開催し、取締役会に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項等を審議し決定することで、情報共有化と意思決定の迅速化と効率化を確保しております。

(d) 常務会

「常務会」は、社長をはじめ役員で構成され、随時及び必要に応じて臨時に開催し、経営会議等の機関に付議する事項及び会社の業務執行全般にわたる重要事項について、十分な情報収集とそれに基づく検討協議を経ることにより、会社の意思決定の適正性及び合理性を確保しております。

コーポレートガバナンス体制についての模式図



□ 内部統制システムの整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制の整備、定期的な教育、研修による周知徹底に努め、法令、定款、社内規則、社会通念等を遵守した職務遂行の体制を確立しております。

社外取締役、社外監査役を選任することにより、取締役の監督機能の有効性を高めております。

法令違反等に関する相談、通報に適正に対処する体制として「ヘルプライン」制度を整備しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、重要書類の閲覧などから、取締役の職務遂行が法令及び定款に適合することを検証し、監査機能の実効性向上に努めております。

(b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、経営会議等の議事録及び関係資料等並びに稟議書、決裁書等の取締役の職務執行に係る重要な書類について、法令並びに社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録、保存及び管理し、常時閲覧可能とする体制を整備しております。

(c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に関する諸規程を整備するとともに、定期的に「リスク管理委員会」を開催し、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析・評価、リスクの予防措置、発生時の対応等を検討し、総合的なリスク管理体制を整備しております。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程、職務分掌・権限規程等に基づき、意思決定ルール、職務分担と権限を明確化し、取締役の職務遂行の効率性を確保しております。

「取締役会」を原則月1回開催するとともに、取締役会から委嘱された業務執行に関し「経営会議」を開催することにより意思決定の迅速化と職務遂行の効率化を図っております。

経営機能と業務執行機能の分離、強化を目的として執行役員制度を採用し、業務執行の機動性を高めております。

(e)企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「コンプライアンス基本規程」に従い、コンプライアンス体制を整備しております。当社は、グループ会社における重要事項の決定に関しては、事前協議・報告を求めるほか、当社の取締役、執行役員及び使用人をグループ会社の役員として派遣し、事業運営の適正性を確保しております。

内部監査部門は「内部監査規程」に基づき、グループ会社の業務監査を行っております。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務補助のため監査役の指揮命令下に専任スタッフを配置し、その任命・解任等の人事については監査役の同意を得ております。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び定款に違反する行為、あるいは著しい損害の生じる恐れのある事実の発生、またはその可能性が生じた時には、監査役に報告しております。

内部監査部門は、「内部監査規程」に基づき、監査結果を定期的に監査役に報告しております。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的に会合を持ち、経営上の課題、会社を取り巻くリスク及び監査上の重要課題等について意見交換を行うとともに、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効果的な監査を実施しております。

(i)財務報告の適正性を確保するための体制

当社は、当社及びグループ会社における財務報告の適正性を確保するための体制を整備、運用し、定期的にその有効性を評価し、結果を取締役に報告しております。

(j)反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会的責任において、反社会的勢力に対し組織的に毅然とした態度で臨んでおります。平素より対応統括部署である総務部が中心となり、関係行政機関や地域企業等と協力し、情報の収集、共有化に努め、コンプライアンスの観点から、反社会的勢力との関係遮断を役員及び全従業員に対し、周知徹底を図っております。事案発生時には、所轄警察機関並びに顧問弁護士と連携し、迅速かつ適切に対処する協力体制を構築しております。

八 リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務の円滑化と効率性を追及するとともに、事業運営の適法性・健全性・適正性を確保する体制を整備しております。リスク管理体制につきましては、「リスク管理委員会」、「環境委員会」、「食の安全と信頼委員会」をそれぞれ設置しております。

「リスク管理委員会」では、事業運営に伴う各種リスクの適正な分析評価と予防措置、発生時の被害最小化、事業継続性確保などの対応策を検討するとともに、従業員の法令遵守や倫理意識向上にむけ、各種規程の整備拡充や教育訓練の実施を推進しております。

「食の安全と信頼委員会」では、日常的な食の安全管理を再徹底するとともに、食の安全と信頼の確保という社会やお客様の期待に応え続けることのできる管理体制の整備に取り組んでおります。

「環境委員会」では、法令に定められた環境基準を遵守することをはじめ、地球温暖化ガス排出量抑制にむけた各種施策の策定と実施、さらに実施状況の検証と是正を一定のサイクルで実施しております。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を法令が規定する額に限定する契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査部門である「内部統制部」は、内部監査計画に基づき行う日常的な監査、報告の受領、聴取の他、財務報告の信頼性の確保、子会社を含めた業務の適法性、適正性、効率性等について定期的に監査を実施し、その結果を取締役会や経営会議、また監査役や会計監査人に報告しております。

監査役は、会計監査人からの報告の受領、情報の聴取等を行うとともに、意見交換会（当期定例4回・その他随時）を実施し、監査の実効性の確保に努めております。

監査役と内部監査部門である内部統制部は、緊密な連携を保ち、監査の実効性を確保しております。

なお、常勤及び非常勤の監査役2名は、それぞれ当社経理部門に長く携わり、財務・会計に関する知見を有する者として選任されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は7名であります。また、社外監査役は3名であります。

これらの社外役員は、法が定める要件に合致することを確認の上、人格、見識、社会的地位、経歴などをもとに選任しております。

社外役員の経営全般に関する豊富な経験と高度の専門性により、常勤取締役や執行役員とは違った視点に基づいた、客観的、独立的立場からの監督・監視の機能が実現しております。その結果、取締役会での判断の透明性、公平性が確保されていると認識しております。

各社外取締役、社外監査役の兼務する会社と当社の間には、営業上の取引関係がありますが、価格及びその他の取引条件は一般的な取引条件に基づいて行われております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	238	217	20	7
監査役 (社外監査役を除く。)	32	30	1	2
社外役員	40	37	3	10

(注) 上記報酬等の額には、平成22年6月24日開催の第169期定時株主総会をもって退任した取締役1名の報酬が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により決定した報酬等の限度額内で、経営内容・経済情勢等を考慮して役員報酬規程に基づき、報酬額等を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄
貸借対照表計上額の合計額 651百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	187,000	327	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	221	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	82	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	70	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	25	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	9	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード(株)	11,697	6	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
アサヒビール(株)	187,000	258	取引関係等の円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	450,000	171	取引関係等の円滑化のため
サッポロホールディングス(株)	170,000	52	取引関係等の円滑化のため
(株)ニチレイ	200,000	71	取引関係等の円滑化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	19	取引関係等の円滑化のため
麒麟ホールディングス(株)	7,000	7	取引関係等の円滑化のため
タカスタンダード(株)	11,936	7	取引関係等の円滑化のため
第一生命保険(株)	19	2	取引関係等の円滑化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	提出会社に係る継続監査年数
村尾 裕	有限責任 あずさ監査法人	2年
田嶋 俊朗	有限責任 あずさ監査法人	2年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他10名であります。

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。なお、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

自己の株式の取得

当社は、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		44	
連結子会社				
計	48		44	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人より提示される監査計画の内容を元に、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案・協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへの参加や会計専門誌などの定期購読をしております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,096	22,194
売掛金	2,884	2,028
有価証券	999	999
貯蔵品	383	444
繰延税金資産	609	706
その他	666	646
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	19,626	27,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,449	100,240
減価償却累計額	77,433	80,368
建物及び構築物（純額）	25,016	19,872
機械装置及び運搬具	4,981	4,902
減価償却累計額	4,118	4,338
機械装置及び運搬具（純額）	862	563
工具、器具及び備品	11,515	11,354
減価償却累計額	9,757	10,274
工具、器具及び備品（純額）	1,757	1,079
土地	3,544	3,220
有形固定資産合計	31,180	24,736
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	573	459
無形固定資産合計	1,427	1,312
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 1,764	1, 2 1,725
敷金及び保証金	4,037	3,983
繰延税金資産	3,540	4,252
その他	59	48
投資その他の資産合計	9,401	10,009
固定資産合計	42,009	36,058
資産合計	61,635	63,064

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,169	935
未払法人税等	54	515
未払費用	1,636	1,672
前受金	892	937
賞与引当金	897	881
役員賞与引当金	-	26
その他	1,574	1,559
流動負債合計	6,225	6,528
固定負債		
退職給付引当金	7,193	6,547
資産除去債務	-	892
長期預り金	4,071	4,075
その他	269	283
固定負債合計	11,533	11,799
負債合計	17,759	18,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	40,860	41,807
自己株式	88	89
株主資本合計	43,634	44,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	156
その他の包括利益累計額合計	241	156
純資産合計	43,875	44,737
負債純資産合計	61,635	63,064

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	50,117	50,915
材料費	11,585	11,664
販売費及び一般管理費	37,821	¹ 37,465
営業利益	709	1,785
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	14	16
持分法による投資利益	31	80
その他	130	111
営業外収益合計	224	236
経常利益	934	2,022
特別利益		
固定資産売却益	-	² 3,694
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	3,704
特別損失		
固定資産除却損	54	6
減損損失	-	³ 3,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	52
災害による損失	-	71
特別損失合計	57	4,350
税金等調整前当期純利益	876	1,376
法人税、住民税及び事業税	33	497
法人税等調整額	285	750
法人税等合計	318	253
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,629
当期純利益	558	1,629

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	85
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	-	85
包括利益	-	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,544
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
前期末残高	40,984	40,860
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	558	1,629
当期変動額合計	124	946
当期末残高	40,860	41,807
自己株式		
前期末残高	88	88
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	88	89
株主資本合計		
前期末残高	43,759	43,634
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	558	1,629
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	124	946
当期末残高	43,634	44,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	85
当期変動額合計	100	85
当期末残高	241	156

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,899	43,875
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益	558	1,629
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100	85
当期変動額合計	23	861
当期末残高	43,875	44,737

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876	1,376
減価償却費	3,715	3,730
減損損失	-	3,854
有形固定資産除却損	54	6
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	258	16
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	47	26
退職給付引当金の増減額（ は減少）	434	645
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	5
投資有価証券売却損益（ は益）	-	10
投資有価証券評価損益（ は益）	-	52
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
受取利息及び受取配当金	63	44
持分法による投資損益（ は益）	31	80
有形固定資産売却損益（ は益）	-	3,694
売上債権の増減額（ は増加）	111	855
たな卸資産の増減額（ は増加）	7	60
仕入債務の増減額（ は減少）	254	233
長期未払金の増減額（ は減少）	116	3
長期預り金の増減額（ は減少）	496	4
差入保証金の増減額（ は増加）	50	53
その他	112	391
小計	2,994	5,922
利息及び配当金の受取額	119	75
法人税等の支払額	769	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	5,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,991	851
有形固定資産の売却による収入	-	3,872
投資有価証券の取得による支出	100	204
投資有価証券の償還による収入	125	-
投資有価証券の売却による収入	-	110
貸付けによる支出	18	10
貸付金の回収による収入	12	19
その他	147	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,119	2,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	681	682
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	682
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	456	8,097
現金及び現金同等物の期首残高	15,552	15,096
現金及び現金同等物の期末残高	15,096	23,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数 3社 (ロ)連結子会社名 (株)帝国ホテルエンタープライズ (株)帝国ホテルサービス (株)帝国ホテルハイヤー (ハ)非連結子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数及び連結子会社名 (イ)連結子会社数 3社 (ロ)連結子会社名 同左 (ハ)非連結子会社名 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社 2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 (株)インペリアル・キッチン (株)ニューサービスシステム (ハ)持分法を適用しない子会社名 IMPERIAL HOTEL AMERICA, LTD. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社 2社 (ロ)持分法を適用した会社名 関連会社 同左 (ハ)持分法を適用しない子会社名 同左 (持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(口)たな卸資産 貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(口)たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、1,009百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異の償却については、従来、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の14年から10年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税金等調整前当期純利益は438百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 604百万円	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 652百万円
2 商品券発行に係る供託金として、投資有価証券122百万円を東京法務局に差し入れております。	2 商品券発行に係る供託金として、投資有価証券130百万円を東京法務局に差し入れております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
販売費及び一般管理費のうち主な項目	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目																				
人件費 15,216百万円	人件費 15,272百万円																				
減価償却費 3,715	減価償却費 3,730																				
業務委託費 3,118	業務委託費 3,304																				
賃借料 3,070	賃借料 3,127																				
賞与引当金繰入額 897	賞与引当金繰入額 881																				
退職給付費用 1,273	退職給付費用 1,255																				
	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 3,694百万円																				
	3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">大阪府</td> <td rowspan="5">ホテル事業</td> <td>建物及び構築物</td> <td>3,430</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,854</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府	ホテル事業	建物及び構築物	3,430	機械装置及び運搬具	87	工具、器具及び備品	165	土地	159	ソフトウェア	12	合 計			3,854
場所	用途	種類	金額(百万円)																		
大阪府	ホテル事業	建物及び構築物	3,430																		
		機械装置及び運搬具	87																		
		工具、器具及び備品	165																		
		土地	159																		
		ソフトウェア	12																		
合 計			3,854																		
	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,854百万円を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	659百万円
少数株主に係る包括利益	
計	659

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	100百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0
計	100

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,739	39		37,778

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	326	11	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,700,000			29,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,778	84		37,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	356	12	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	326	11	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	415	14	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額14円には、記念配当2円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	14,096百万円	現金及び預金	22,194百万円
有価証券	999	有価証券	999
現金及び現金同等物の期末残高	15,096	現金及び現金同等物の期末残高	23,194

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,323</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	11	期末残高相当額	4			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1,590百万円	1年超	8,733	合計	10,323	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	14	期末残高相当額	1			未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1百万円	1年超	1	合計	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1,294百万円	1年超	6,009	合計	7,303
	工具、器具及び備品																																																												
取得価額相当額	16百万円																																																												
減価償却累計額相当額	11																																																												
期末残高相当額	4																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	3百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	4																																																												
支払リース料	3百万円																																																												
減価償却費相当額	3																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年以内	1,590百万円																																																												
1年超	8,733																																																												
合計	10,323																																																												
	工具、器具及び備品																																																												
取得価額相当額	16百万円																																																												
減価償却累計額相当額	14																																																												
期末残高相当額	1																																																												
未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年以内	1百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	1																																																												
支払リース料	3百万円																																																												
減価償却費相当額	3																																																												
支払利息相当額	0																																																												
1年以内	1,294百万円																																																												
1年超	6,009																																																												
合計	7,303																																																												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、短期間の格付けの高い預金または債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,096	14,096	
(2) 売掛金	2,884		
貸倒引当金	14		
	2,870	2,870	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,046	2,046	
資産計	19,013	19,013	
(1) 買掛金	1,169	1,169	
負債計	1,169	1,169	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	604
上記以外の非上場株式	112

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	4,037
長期預り金	4,071

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,096			
売掛金	2,884			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債			130	
・社債	1,000	200		
敷金及び保証金				
保証金のうち返還期日が定められている部分	50	150		
合計	18,031	350	130	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については、主にホテル事業及び不動産賃貸事業の設備投資計画に必要性が生じた場合、資金(主に金融機関からの借入)を調達する方針であります。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。一時的な余資は、当社の運用方針に従い、短期間の格付けの高い預金または債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。なお、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

また、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,194	22,194	
(2) 売掛金	2,028		
貸倒引当金	13		
	2,014	2,014	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,012	2,012	
資産計	26,221	26,221	
(1) 買掛金	935	935	
負債計	935	935	

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場の非連結子会社及び関連会社株式	652
上記以外の非上場株式	60

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	3,983
長期預り金	4,075

敷金及び保証金については、主にホテル事業に係る建物についての差入敷金・保証金であります。また、長期預り金については、不動産賃貸事業等に係るテナントからの受入敷金・保証金であります。これらについては、市場価格がなく、かつ退去の予定を合理的に見積ることができないことにより、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、本表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,194			
売掛金	2,028			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
・国債		37	98	
・社債	1,000	300		
敷金及び保証金				
保証金のうち返還期日が定められている部分	50	100		
合計	25,273	437	98	

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	667	223	443
債券	1,119	1,115	3
小計	1,786	1,339	447
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	76	97	20
債券	182	202	19
小計	259	300	40
合計	2,046	1,639	406

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10		3
合計	10		3

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	457	162	294
債券	1,230	1,224	5
小計	1,687	1,387	299
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	134	161	27
債券	191	200	9
小計	325	361	36
合計	2,012	1,749	263

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	110	10	
合計	110	10	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、当社及び連結子会社は総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,205百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,443</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,193</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,205百万円	年金資産	3,762	<hr/>		未積立退職給付債務	10,443	未認識数理計算上の差異	3,250	<hr/>		退職給付引当金	7,193	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">14,934百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,125</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,578</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> </tr> </table> <p>なお、連結子会社の1社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	14,934百万円	年金資産	3,809	<hr/>		未積立退職給付債務	11,125	未認識数理計算上の差異	4,578	<hr/>		退職給付引当金	6,547
退職給付債務	14,205百万円																												
年金資産	3,762																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	10,443																												
未認識数理計算上の差異	3,250																												
<hr/>																													
退職給付引当金	7,193																												
退職給付債務	14,934百万円																												
年金資産	3,809																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務	11,125																												
未認識数理計算上の差異	4,578																												
<hr/>																													
退職給付引当金	6,547																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,273</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は 勤務費用に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3 選択定年制度による割増退職金の支払額は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	639百万円	利息費用	346	期待運用収益	83	数理計算上の差異	370	<hr/>		退職給付費用	1,273	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,255</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額は 勤務費用に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 3 選択定年制度による割増退職金の支払額は 勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	700百万円	利息費用	223	期待運用収益	94	数理計算上の差異	425	<hr/>		退職給付費用	1,255				
勤務費用	639百万円																												
利息費用	346																												
期待運用収益	83																												
数理計算上の差異	370																												
<hr/>																													
退職給付費用	1,273																												
勤務費用	700百万円																												
利息費用	223																												
期待運用収益	94																												
数理計算上の差異	425																												
<hr/>																													
退職給付費用	1,255																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3～1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3～1.6%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10～13年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.3～1.6%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10～13年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.3～1.6%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	10～13年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.3～1.6%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10～13年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.3～1.6%																												
期待運用収益率	2.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10～13年																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 14百万円</p> <p>賞与引当金 366</p> <p>繰越欠損金 78</p> <p>その他 149</p> <p>計 609</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,912百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 92</p> <p>連結子会社固定資産売却益 747</p> <p>減損損失 257</p> <p>その他 173</p> <p>評価性引当額 477</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 165</p> <p>計 3,540</p> <p>繰延税金資産合計 4,149</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 165百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 165</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引:繰延税金資産純額 4,149</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 47百万円</p> <p>賞与引当金 359</p> <p>その他 299</p> <p>計 706</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,660百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 88</p> <p>資産除去債務 363</p> <p>減損損失 1,806</p> <p>その他 166</p> <p>評価性引当額 542</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 292</p> <p>計 4,252</p> <p>繰延税金資産合計 4,958</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>有形固定資産 184百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 107</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 292</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>差引:繰延税金資産純額 4,958</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0 "</p> <p>住民税均等割等 1.1 "</p> <p>評価性引当額 5.2 "</p> <p>受取配当金連結消去 2.7 "</p> <p>持分法による投資損益 1.5 "</p> <p>その他 0.7 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2 "</p> <p>住民税均等割等 0.7 "</p> <p>評価性引当額 4.7 "</p> <p>受取配当金連結消去 1.0 "</p> <p>未実現損益の実現 64.6 "</p> <p>持分法による投資損益 2.4 "</p> <p>その他 0.8 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.4%</p>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	877百万円
時の経過による調整額	15
期末残高	892

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用のオフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,493百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,041	266	7,774	54,150

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、防災非常放送設備の更新	73百万円
賃貸用オフィスビルの空調設備の更新	20百万円
減少は、減価償却費	404百万円

3 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、主として東京都内において、賃貸用のオフィスビル(ホテルとの複合ビル、土地を含む。)と賃貸マンション等を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,351百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
7,774	443	7,331	51,198

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、	資産除去債務	139百万円
	エレベータホール絨毯工事	16百万円
減少は、	減価償却費	432百万円
	港南土地売却	165百万円

3 時価の算定方法

当連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額によっております。その他の物件については、一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)				
	ホテル事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,197	5,919	50,117		50,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	(26)	
計	44,197	5,945	50,143	(26)	50,117
営業費用	44,944	2,191	47,135	2,271	49,407
営業利益又は 営業損失()	746	3,754	3,007	(2,298)	709
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	31,108	8,859	39,968	21,667	61,635
減価償却費	3,183	532	3,715		3,715
資本的支出	2,099	265	2,364		2,364

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

ホテル事業.....ホテル事業及びこれに付帯する業務

不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,298百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(21,667百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり
ます。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、

「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,136	3,981	50,117		50,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	
計	46,136	4,007	50,143	26	50,117
セグメント利益	875	2,161	3,036	2,326	709
セグメント資産	32,725	8,182	40,908	20,727	61,635
その他の項目					
減価償却費	3,224	451	3,675	39	3,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,226	135	2,364		2,364

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,727百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- (3) その他項目の減価償却費の調整額39百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,095	3,820	50,915		50,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高		26	26	26	
計	47,095	3,846	50,942	26	50,915
セグメント利益	2,043	2,055	4,099	2,313	1,785
セグメント資産	25,853	7,729	33,582	29,482	63,064
その他の項目					
減価償却費	3,201	488	3,689	40	3,730
減損損失	3,854		3,854		3,854
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,151	337	1,488		1,488

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額29,482百万円は、全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)であります。
- (3) その他項目の減価償却費の調整額40百万円は、主に各報告セグメントに配分していないソフトウェアに係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,479円19銭	1株当たり純資産額	1,508円24銭
1株当たり当期純利益金額	18円82銭	1株当たり当期純利益金額	54円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	43,875	44,737
普通株式に係る純資産額(百万円)	43,875	44,737
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,662	29,662

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	558	1,629
普通株式に係る当期純利益(百万円)	558	1,629
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,662	29,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

(資産除去債務関係)注記において記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	12,872	11,581	14,532	11,929
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	466	15	1,510	586
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	282	22	905	463
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.51	0.75	30.53	15.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,906	21,008
売掛金	2,856	2,001
有価証券	999	999
貯蔵品	384	446
前払費用	153	125
繰延税金資産	571	670
未収入金	345	346
その他	221	221
貸倒引当金	14	13
流動資産合計	18,425	25,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,627	99,450
減価償却累計額	76,828	79,738
建物（純額）	24,799	19,712
構築物	820	789
減価償却累計額	603	630
構築物（純額）	216	159
機械及び装置	4,813	4,736
減価償却累計額	4,014	4,216
機械及び装置（純額）	799	519
車両運搬具	56	54
減価償却累計額	38	42
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	11,507	11,347
減価償却累計額	9,753	10,269
工具、器具及び備品（純額）	1,754	1,078
土地	7,565	3,220
有形固定資産合計	35,153	24,703
無形固定資産		
借地権	853	853
ソフトウェア	570	457
施設利用権	0	-
無形固定資産合計	1,424	1,311
投資その他の資産		
投資有価証券	1,159	1,072
関係会社株式	383	383
従業員に対する長期貸付金	26	17
長期前払費用	13	10
敷金及び保証金	4,033	3,981
繰延税金資産	2,552	4,013
その他	19	19
投資その他の資産合計	8,188	9,498
固定資産合計	44,766	35,513
資産合計	63,191	61,319

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,175	942
未払金	619	334
未払法人税等	34	510
未払消費税等	-	322
未払費用	1,783	1,798
前受金	892	937
預り金	402	271
前受収益	391	396
賞与引当金	829	816
役員賞与引当金	-	26
その他	113	180
流動負債合計	6,242	6,538
固定負債		
退職給付引当金	6,564	5,949
資産除去債務	-	892
長期預り金	4,017	4,026
その他	256	274
固定負債合計	10,838	11,144
負債合計	17,081	17,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	40,141	40,141
繰越利益剰余金	2,568	180
利益剰余金合計	43,081	40,692
自己株式	75	75
株主資本合計	45,869	43,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	241	156
純資産合計	46,110	43,636
負債純資産合計	63,191	61,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
室料売上	8,883	9,080
料飲売上	15,999	16,371
サービス売上高	2,682	2,721
賃貸収入	5,945	5,827
その他	16,076	16,402
売上高合計	49,587	50,404
材料費	11,650	11,723
販売費及び一般管理費	37,305	¹ 36,917
営業利益	631	1,763
営業外収益		
受取利息	36	20
有価証券利息	9	6
受取配当金	72	49
その他	129	110
営業外収益合計	247	186
経常利益	879	1,949
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10
特別利益合計	-	10
特別損失		
固定資産除却損	53	6
固定資産売却損	-	² 327
減損損失	-	³ 3,854
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	364
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	52
災害による損失	-	71
特別損失合計	57	4,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	822	2,717
法人税、住民税及び事業税	5	489
法人税等調整額	280	1,501
法人税等合計	286	1,011
当期純利益又は当期純損失()	535	1,706

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,485	1,485
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,485	1,485
資本剰余金		
前期末残高	1,378	1,378
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	371	371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	40,141	40,141
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	40,141	40,141
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,715	2,568
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益又は当期純損失()	535	1,706
当期変動額合計	146	2,388
当期末残高	2,568	180
利益剰余金合計		
前期末残高	43,227	43,081
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益又は当期純損失()	535	1,706
当期変動額合計	146	2,388
当期末残高	43,081	40,692

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	74	75
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	75
株主資本合計		
前期末残高	46,016	45,869
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益又は当期純損失()	535	1,706
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	146	2,388
当期末残高	45,869	43,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	140	241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	85
当期変動額合計	100	85
当期末残高	241	156
純資産合計		
前期末残高	46,156	46,110
当期変動額		
剰余金の配当	682	682
当期純利益又は当期純損失()	535	1,706
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	100	85
当期変動額合計	45	2,473
当期末残高	46,110	43,636

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法(一部定率法) 耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 税法基準による均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、915百万円であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来によった場合に比べて、営業利益、経常利益はそれぞれ73百万円減少し、税引前当期純損失は438百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
商品券発行に係る供託金として、投資有価証券122百万円を東京法務局に差し入れております。	商品券発行に係る供託金として、投資有価証券130百万円を東京法務局に差し入れております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主な項目																								
人件費 12,740百万円	人件費 12,872百万円																								
業務委託費 5,382	業務委託費 5,451																								
減価償却費 3,691	減価償却費 3,709																								
賃借料 3,070	賃借料 3,127																								
建物什器補修費 1,959	建物什器補修費 1,221																								
水道光熱費 1,841	水道光熱費 1,957																								
賞与引当金繰入額 829	賞与引当金繰入額 816																								
退職給付費用 1,136	退職給付費用 1,120																								
	2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 327百万円																								
	3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">大阪府</td> <td rowspan="7">ホテル事業</td> <td>建物</td> <td>3,400</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>3,854</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(百万円)	大阪府	ホテル事業	建物	3,400	構築物	29	機械及び装置	86	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	165	土地	159	ソフトウェア	12	合 計			3,854
場所	用途	種類	金額(百万円)																						
大阪府	ホテル事業	建物	3,400																						
		構築物	29																						
		機械及び装置	86																						
		車両運搬具	1																						
		工具、器具及び備品	165																						
		土地	159																						
		ソフトウェア	12																						
合 計			3,854																						
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所を一つの資産グループとしてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。大阪事業所については、今後の経営環境を中長期的に見直した結果、収益性の低下により、帳簿価額を将来にわたり回収する可能性がないと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に3,854百万円を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しております。</p>																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,223	39		31,262

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 39株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,262	84		31,346

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 84株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,733</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,323</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	11	期末残高相当額	4	1年以内	3百万円	1年超	1	合計	4	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1,590百万円	1年超	8,733	合計	10,323	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,294百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	16百万円	減価償却累計額相当額	14	期末残高相当額	1	1年以内	1百万円	1年超	1	合計	1	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3	支払利息相当額	0	1年以内	1,294百万円	1年超	6,009	合計	7,303
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	16百万円																																																				
減価償却累計額相当額	11																																																				
期末残高相当額	4																																																				
1年以内	3百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	4																																																				
支払リース料	3百万円																																																				
減価償却費相当額	3																																																				
支払利息相当額	0																																																				
1年以内	1,590百万円																																																				
1年超	8,733																																																				
合計	10,323																																																				
	工具、器具及び備品																																																				
取得価額相当額	16百万円																																																				
減価償却累計額相当額	14																																																				
期末残高相当額	1																																																				
1年以内	1百万円																																																				
1年超	1																																																				
合計	1																																																				
支払リース料	3百万円																																																				
減価償却費相当額	3																																																				
支払利息相当額	0																																																				
1年以内	1,294百万円																																																				
1年超	6,009																																																				
合計	7,303																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	338
(2) 関連会社株式	44
計	383

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	338
(2) 関連会社株式	44
計	383

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 12百万円</p> <p>賞与引当金 337</p> <p>繰越欠損金 78</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>計 571</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,671百万円</p> <p>減損損失 257</p> <p>その他 257</p> <p>評価性引当額 469</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 165</p> <hr/> <p>計 2,552</p> <p>繰延税金資産合計 3,123</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 165百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 165</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>差引: 繰延税金資産純額 3,123</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 47百万円</p> <p>賞与引当金 332</p> <p>その他 290</p> <hr/> <p>計 670</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 2,421百万円</p> <p>減損損失 1,806</p> <p>資産除去債務 363</p> <p>その他 249</p> <p>評価性引当額 535</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 292</p> <hr/> <p>計 4,013</p> <p>繰延税金資産合計 4,683</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>有形固定資産 184百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 107</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 292</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計</p> <hr/> <p>差引: 繰延税金資産純額 4,683</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.2 "</p> <p>住民税均等割等 1.0 "</p> <p>評価性引当額 5.8 "</p> <p>その他 0.2 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

自社所有の建物解体時に法令で要求されている耐火被覆・吸音材等の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

建物毎の使用見込期間を11年～22年と見積もり、割引率1.4～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	877百万円
時の経過による調整額	15
期末残高	892

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554円19銭	1,470円81銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額()	18円06銭	57円51銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,110	43,636
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,110	43,636
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	29,700	29,700
普通株式の自己株式数(千株)	31	31
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,668	29,668

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	535	1,706
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	535	1,706
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,668	29,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	アサヒビール(株)	187,000	258
		(株)大和証券グループ本社	450,000	171
		(株)ニチレイ	200,000	71
		サッポロホールディングス(株)	170,000	52
		(株)みずほフィナンシャルグループ (転換型優先株式)	100,000	47
		(株)みずほフィナンシャルグループ	138,000	19
		タカラスタダード(株)	11,936	7
		麒麟ホールディングス(株)	7,000	7
		芝パークホテル(株)	105,000	5
	その他 5 銘柄	1,737	10	
計			1,370,673	651

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー (1 銘柄)	1,000	999
		小計	1,000	999
投資有価 証券	その他 有価証券	国債	135	130
		大和証券 S M B C キャップ付フローター債	100	99
		大和証券 S M B C クレジットリンク債	100	91
		D A オフィス投資法人債	100	100
		小計	435	421
計			1,435	1,421

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	101,627	1,249	3,426 (3,400)	99,450	79,738	2,641	19,712
構築物	820	1	32 (29)	789	630	28	159
機械及び装置	4,813	8	86 (86)	4,736	4,216	202	519
車両運搬具	56		1 (1)	54	42	3	12
工具、器具及び備品	11,507	119	279 (165)	11,347	10,269	626	1,078
土地	7,565		4,345 (159)	3,220			3,220
有形固定資産計	126,391	1,379	8,171 (3,842)	119,599	94,896	3,503	24,703
無形固定資産							
借地権	853			853			853
ソフトウェア	1,002	101	101 (12)	1,001	544	201	457
施設利用権	0		0			0	
無形固定資産計	1,856	101	102 (12)	1,855	544	201	1,311
長期前払費用	32	2	5	30	19	3	10

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	帝国ホテル本社	本館4階宴会場改修工事	140百万円
		本館地下3階電気室高圧機器更新	152
工具、器具及び備品	帝国ホテル本社	本館1階メインロビー絨毯更新	27

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

土地	東京都港区	港南土地の売却	4,186百万円
建物	帝国ホテル本社	本館3階宴会場改修工事	2

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	8	7	0	13
賞与引当金	829	816	829		816
役員賞与引当金		26			26

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	191
預金	
当座預金	0
普通預金	6,793
別段預金	2
定期預金	14,020
計	20,817
合計	21,008

(ロ) 売掛金

区分	金額(百万円)
一般	991
旅行代理店及び航空会社	220
クレジットカード	724
宿泊客	66
合計	2,001

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,856	52,964	53,818	2,001	96.4	16.7

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

(ハ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)	比率(%)
食料品(肉、野菜、魚類等)	181	40.6
飲料品(洋酒、日本酒等)	200	44.9
消耗品等	53	12.0
補繕材料品	10	2.5
合計	446	100.0

(b) 固定資産
敷金及び保証金

区分	金額(百万円)
差入保証金	685
敷金	3,296
合計	3,981

(c) 流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)高島屋	41
(株)扇屋	31
内田写真(株)	31
(株)遠藤波津子美容室	25
(株)ノムラ	21
その他	791
合計	942

(d) 固定負債
(イ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	13,872
年金資産	3,577
未認識数理計算上の差異	4,345
合計	5,949

(ロ)長期預り金

内訳	金額(百万円)
敷金(貸店舗・貸事務所)	3,823
保証金(")	140
その他	62
合計	4,026

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.imperialhotel.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第169期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第169期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第170期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第170期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第170期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年2月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村 尾 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 嶋 俊 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社帝国ホテルの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社帝国ホテルが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 村 尾 裕

指定社員
業務執行社員

公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第169期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

株式会社 帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 尾 裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 俊 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第170期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテルの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。